

ガザ危機で広がる欧米とグローバル・サウスの溝

ジョージ・ハイン

ザ・コンバセーション 2023 年 11 月 8 日

[International reaction to Gaza siege has exposed the growing rift between the West and the Global South \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/international-reaction-to-gaza-siege-has-exposed-the-growing-rift-between-the-west-and-the-global-south-2023-11-08)

2023 年 10 月 26 日に国連で採択された、ガザ紛争の「人道的休戦」を求める決議案に賛成したのは 120 カ国。反対票を投じたのはわずか 14 カ国だった。

しかし、この数字が物語るものは半分にすぎない。反対票を投じた国には、米国と欧州連合（EU）の 4 カ国が含まれていた。一方、棄権したのは EU の 15 カ国とイギリス、カナダ、オーストラリア、日本を含む 45 カ国であった。

西側諸国の孤立がこれほど明白になったことはめったにない。

グローバル・サウス（主に南半球に位置し、「発展途上国」、「後発開発途上国」、「低開発国」と表現されることもあるが、それだけに限定されるわけではない）の台頭について執筆してきた学者として、私を驚かせるのは、この政治的な南北間の大きな断層が再び前面に出てきたことである。これは、世界情勢のなかで長い間形成されつつあった力を反映している。

米国、英国、ドイツといった国々の指導者たちは、この危機の間、イスラエルを最も強く支持してきたが、非西洋諸国はそうではない。

グローバル・サウス（南半球）の主要な新興国が、アラブ世界以外でも、揺るぎない欧米のイスラエル支持を最も強く批判している。

イスラム教徒の多いインドネシアとトルコは、10月7日にハマス武装勢力によって1,400人のイスラエル人が殺害されたことに対するイスラエルのガザ空爆作戦を激しく批判している。

しかし、これに加えてブラジルや南アフリカなどグローバル・サウス諸国の指導者たちが、毅然とした態度を示している。ブラジルのルラ大統領は、ガザでの作戦を「ジェノサイド（大量虐殺）」とまで言い切った。この発言は南アフリカ政府も同じで、2023年11月6日、抗議のために駐イスラエル大使を召還した。米国は、ウクライナでのロシアの行動についてジェノサイドという言葉を使っているが、バイデン政権は、この言葉は現在のガザの出来事には当てはまらないと指摘している。

グローバル・サウスの到来

ガザでの戦争に対する国際的な反応は、米国が支配するルールに基づく秩序が崩壊しつつあるという、世界政治のより深く長年の傾向を反映している。中国の影響力の増大と、多くのグローバル・サウス諸国が中立を保ってきたウクライナ戦争の影響は、国際関係を根底から覆した。

多くのアナリストは、多極化する世界において、グローバル・サウス諸国が新たな積極的非同盟路線を築いたと指摘している。

そして2023年は、より自己主張の強いグローバル・サウスが誕生した年となった。

その一部は構造的なものである。8月にヨハネスブルグで開催されたBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカから成るブロック）首脳会議では、グローバル・サウスから21カ国が加盟を申請した。その結果、6カ国が招待された。アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国で、2024年1月に正式に加盟する。

この 11 カ国からなる BRICS+は、世界人口の 46%、国内総生産の 38%を占めることになる。対照的に、主要 7 カ国 (G7) は世界人口の 10%未満、世界経済の 30%を占めている。

11 月 7 日、プリンケン米国務長官は、中東危機への対処方法についてコンセンサスをつくるため、G7 の外相と会談した。同長官は日本での講演で、欧米が主導する G7 が中東危機について「一つの明確な声」で発言するよう促した。

問題は、政治・経済体制が大きく異なる国々を含む BRICS+、そしてより一般的な「南半球」に、同じことができるのかということだ。

ラテンアメリカの反発

イスラエルとハマスの暴力に対する反応は、グローバル・サウスが一つの声ではないにしても、少なくとも不協和音ではないコーラスで発言できることを示唆しているように思える。

歴史的に見て、アフリカやアジアの多くの国々はパレスチナの大義を支持する傾向にある。インドネシアはイスラエル国家を承認していない。

しかし、おそらくもっと驚くべきは、イスラエルのガザでの行動に対するラテンアメリカの強い反応である。

ボリビアはすぐにイスラエルとの外交関係を断絶し、チリとコロンビアはエルサレムから大使を協議のため帰国させた。これは駐在国の行動を容認しないことを示す外交手段となっている。

ブラジルは国連安全保障理事会の議長国として、ガザの停戦を支持する決議案を提出した。メキシコの国連常駐代表であるアリシア・ブエンロストロ大使は、「占領国」イスラエルに対し、パレスチナ地域への領有権の主張をやめるよう求めた。

欧米の否定主義

問題は、グローバル・サウスのこのような発言に、西側諸国はそれに耳を傾けているのだろうか、ということだ。国連における西側代表の投票パターンは、その答えが「ノー」であることを示している。

このことは、国連安全保障理事会の現在の構成とその代表性の欠如に対する途上国全体の不満に拍車をかけるだけである。

拒否権を持つ常任理事国にアフリカやラテンアメリカの国が含まれていないという事実は、英仏など西ヨーロッパと比べ、グローバル・サウスでは長い間、苛立ちの種となってきた。

西側諸国が世界各地の紛争に適用している「二重基準」についても同様だ。ウクライナでは、人々が受けている人道的苦痛について多くが語られるのに、ガザの事態には、同じことは当てはまらないようだ。パレスチナ保健当局の報告によれば、1カ月足らずの間に1万人以上が死亡し、その40%が子どもだという。

一般的に言えば、より自己主張を強めるグローバル・サウスに向けた世界秩序の地殻変動に、西側諸国は否定的であるように見える。

ロンドンやワシントンのシンクタンクに所属する欧米のコメンテーターやアナリストは、「グローバル・サウス」という言葉そのものを使うべきではないとさえ主張している。

しかし、この用語は決して地理的な意味ではない。むしろ、地政学的、地史的なものであり、ウクライナ紛争やガザ問題でグローバル・サウスが西側諸国に対して別の意見を表明するなかで、この言葉は勢いよく本領を發揮しつつある。そして、西側諸国がどんなに否定論を展開しても、それを阻止することはできないだろう。

筆者は、ボストン大学 F/S/パーディ町域未来研究所長)

【翻訳チェック 田中靖宏】

翻訳ツールを使った仮訳です。引用の際は原文を参照ください。